

2012年度 第1四半期 決算・ビジネスハイライト

株式会社新生銀行
2012年7月31日

2012年度 第1四半期決算のポイント

2012年度目標達成に向け着実に前進

- 1
- 連結四半期純利益: 164億円 (1株当たり四半期純利益:6.19円)
 - 同キャッシュベース純利益: 188億円 (同キャッシュベース:7.11円)
 - 一株あたりの純資産: 217.39円

収益性と資産の質を改善しつつ、貸出は増加

- 2
- 基礎的収益力が改善、非経常的な要因による損益への影響は限定的
 - 銀行本体で個人部門、法人部門ともに貸出残高が増加
 - 不良債権残高の削減と不良債権比率の継続的な改善

バーゼルIII規制クリアに向け自己資本比率の改善

- 3
- 内部留保の積み上げと、リスクアセットの最適化による資本比率の強化
 - ✓ 自己資本比率(バーゼルII)は、過去4年間で最も高い水準へ
 - ✓ Tier I比率(バーゼルII)は、過去6年間で最も高い水準へ

2012年度 第1四半期決算概要：業績

(単位：10億円)

- 2012年度通期業績予想達成に向けて順調な進捗
- 2012年度第1四半期は非経常的な要因の影響はなく巡航速度に

【連結】	2011年度 第1四半期	2012年度 第1四半期	2012年度 予想	進捗率
業務粗利益	57.4	52.0	218.0	24%
資金利益	31.2	28.2	115.0	25%
非資金利益	26.1	23.8	103.0	23%
経費	31.1	31.7	133.0	24%
与信関連費用	2.1	-0.6	18.0	-
四半期(当期)純利益	18.1	16.4	51.0	32%
同キャッシュベース ¹ 純利益	20.8	18.8	60.0	31%
ROE	13.2%	11.6%	9%弱	-
ROE(キャッシュベース ¹)	16.9%	14.6%	10%強	-
【単体】				
実質業務純益	0.5	8.1	35.0	23%
四半期(当期)純利益	6.6	7.4	22.0	34%

2012年度経済環境の展望

- マクロ経済の見通しは、実質GDP成長率2.3%、名目GDP成長率1.8%²
- 復興需要の本格化、アジア新興国経済による輸出下支え等により、緩やかな国内景気回復が継続すると見込む
- 下振れリスクは、欧州の政府債務危機を背景とした海外経済の減速、円高による国内設備投資の伸び悩み等

2012年度業務粗利益の見込み

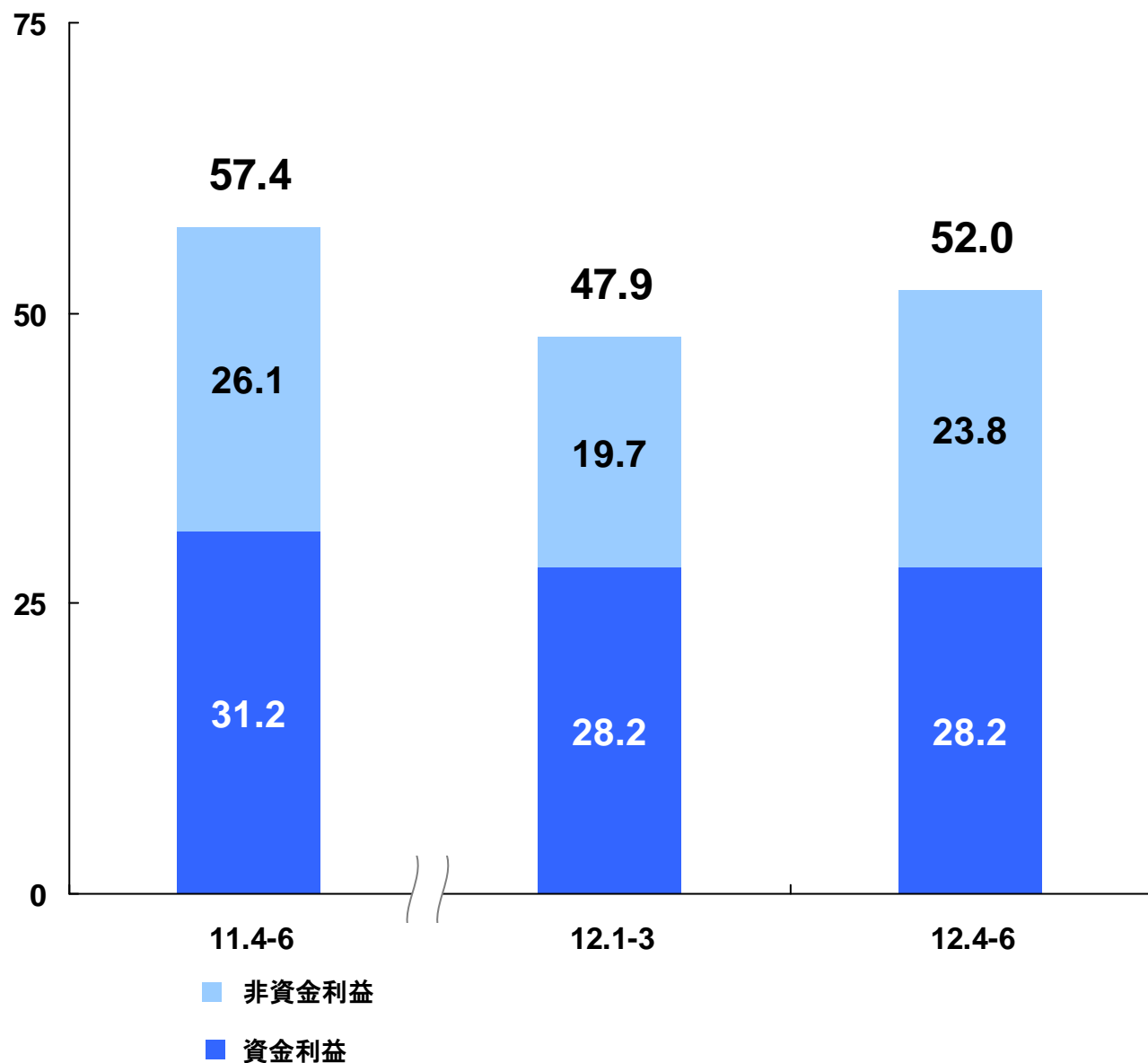
- **資金利益：**
貸出の新規実行による残高の伸長、および低利調達の推進により、これまでの営業資産減少の影響を限定的に留め、概ね横ばいと見込む
- **非資金利益：**
顧客基盤の拡大を活用した対顧客からの収益、市場取引からの収益、子会社のリースやクレジットカード、割賦からの収益などで、増加を見込む

¹ 純利益からのれんに係る償却額及び企業結合に伴う無形資産償却額とそれに伴う繰延税金負債取崩額を除いたもの

² 日本経済研究センター(JCER)によるESPフォーキャスト調査(2012年7月10日付)

業績の状況：業務粗利益

(連結、単位：10億円)



非資金利益

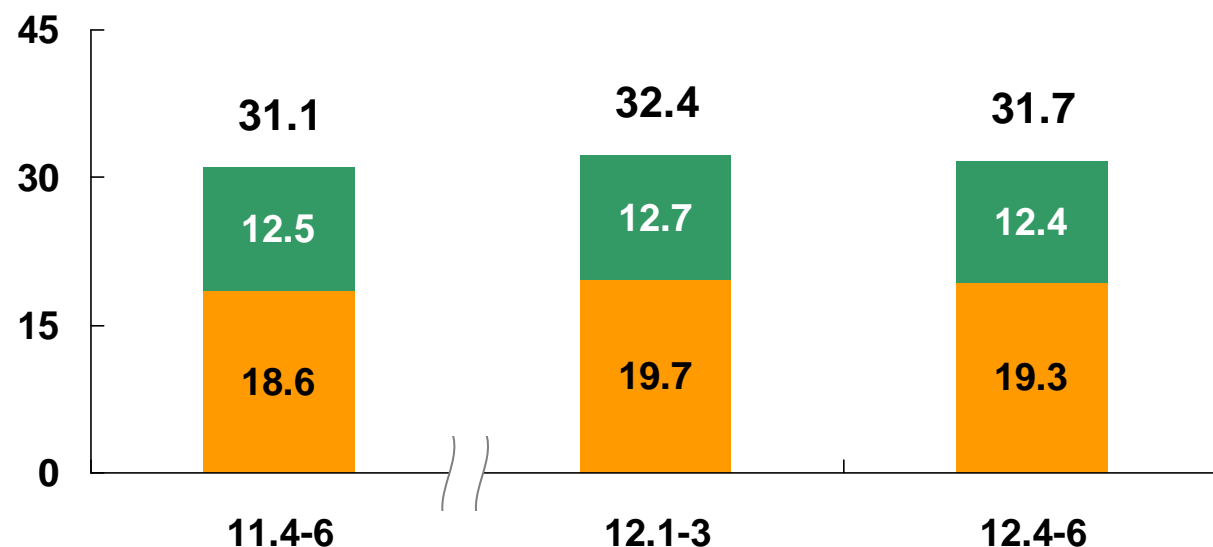
- 前年同期比22億円の減少
 - ✓ 前年同期は、ノンコア資産の売却益63億円などの非経常的な要因を含む
- 前四半期比では41億円の増加
- 金融市場部門は、顧客ニーズに即した商品の開発・提供により、取引ボリュームが拡大
- リース収益・割賦収益は、ほぼ横ばいでの推移

資金利益

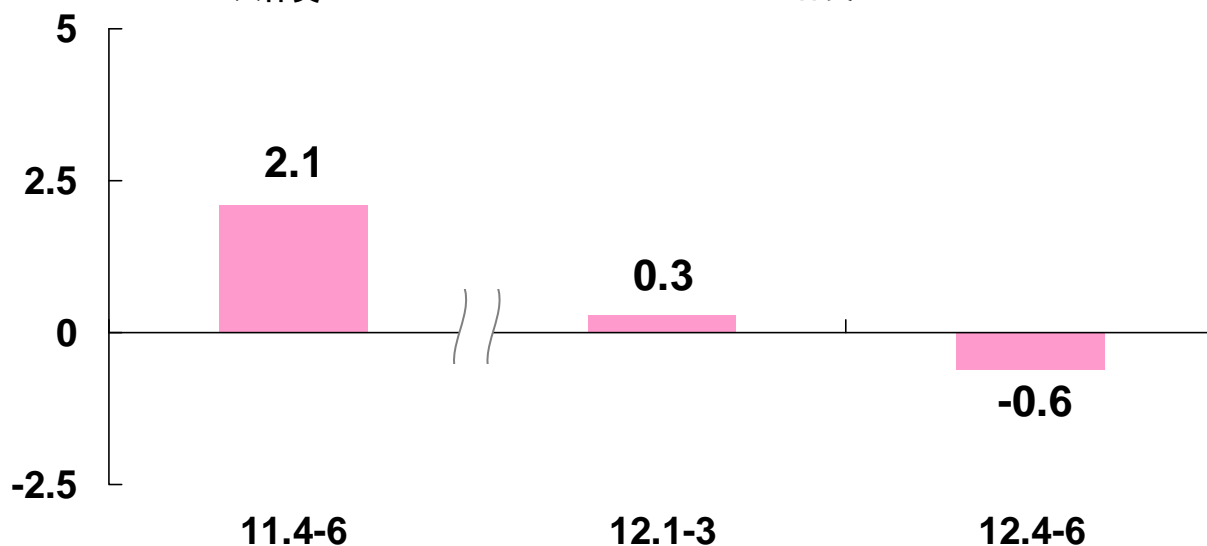
- 前年同期比30億円の減少
 - ✓ コンシューマーファイナンスは、貸出残高減少により、前年同期比減少
 - ✓ 一方、法人部門は企業向け一般貸出の残高積み上げにより増益

業績の状況：経費・与信関連費用

(連結、単位：10億円)



■ 人件費 ■ 物件費



■ 与信関連費用

経費

- 前年同期比6億円の増加
 - ✓ 主因はアプラスフィナンシャルのシステム関連の設備投資
 - ✓ 顧客基盤の拡充に注力する業務には経営資源を投入する一方、業務の合理化・効率化を進めるなど、メリハリをつけた経費管理を実施

与信関連費用

- 前年同期比28億円の改善により、6億円の益
 - ✓ 法人向け業務の与信関連費用は、不良債権売却に伴う引当金取崩益や償却債権取立益等により戻益を計上
 - ✓ 償却債権取立益28億円の大宗はコンシューマーファイナンス子会社で計上

非経常的な損益要因：業績への影響は限定的

(連結、単位：10億円)

- 2012年度第1四半期は、非経常的な損益要因の業績への影響は限定的

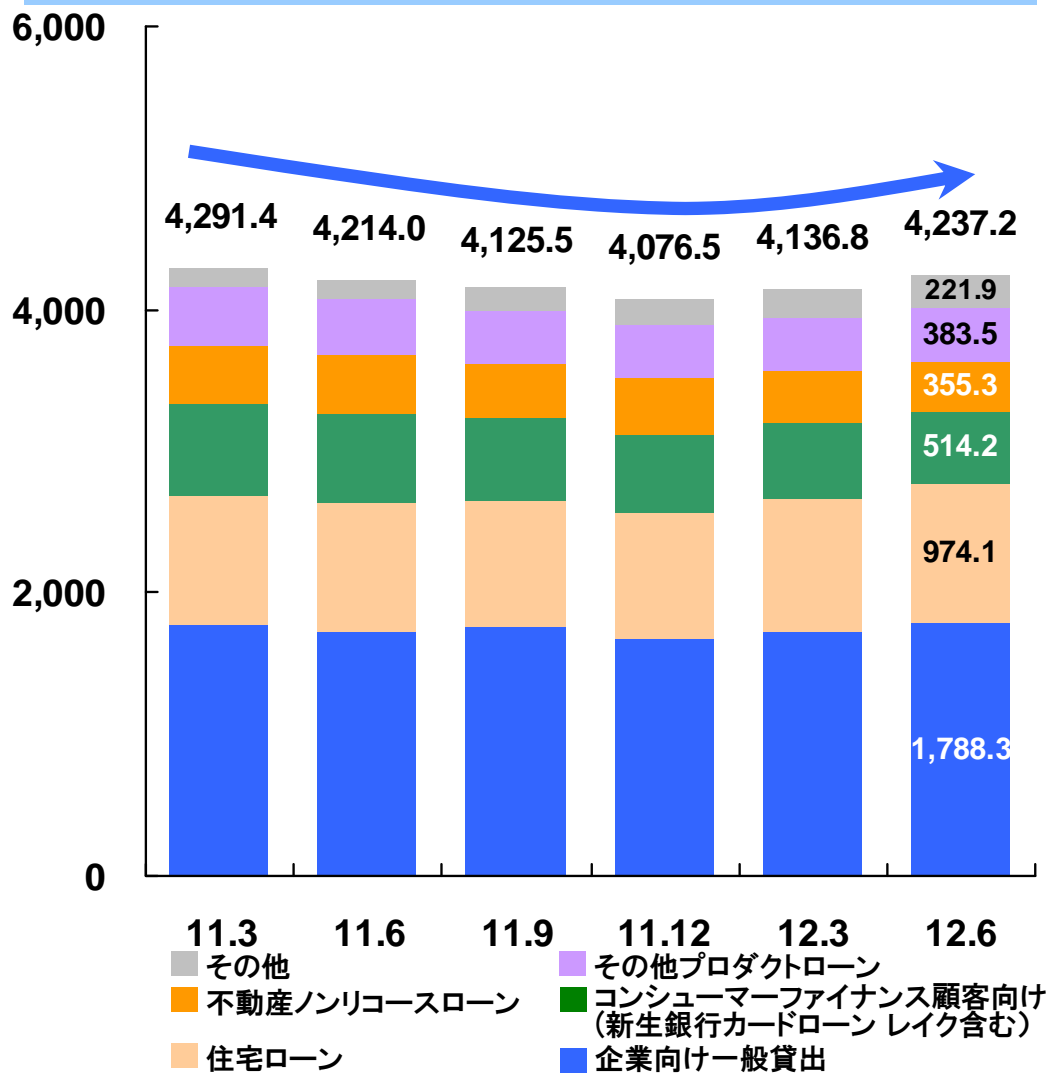
非経常的な損益要因	2012年度 第1四半期 (3ヶ月)	2011年度 第1四半期 (3ヶ月)
業務粗利益に含まれる項目	-	6.3
ノコア資産関連の大口の売却益	-	6.3
その他	-	-
主なプラス項目の合計(1)	-	6.3
業務粗利益に含まれる評価損や減損	-0.0	-1.0
大口の上場株式の減損	-	-
国内不動産/ノリコース・ファイナンス関連社債の減損	-0.0	-1.0
その他	-	-
与信関連費用に含まれる項目	0.2	-0.2
大口の法人関連の取崩益	-	-
スペシャルティファイナンス	0.8	-
国内不動産/ノリコース・ファイナンス関連	-0.8	-1.8
ノコア資産関連の大口の与信関連費用	-0.4	-
その他	0.6	1.6
その他損失に含まれる項目	-	-0.8
利息返還損失引当金繰入	-	-0.8
その他	-	-
税制改正の影響による法人税等調整額	-	-
主なマイナス項目の合計(2)	0.2	-2.1
(1)+(2)	0.2	4.1

バランスシート: 貸出金と有価証券

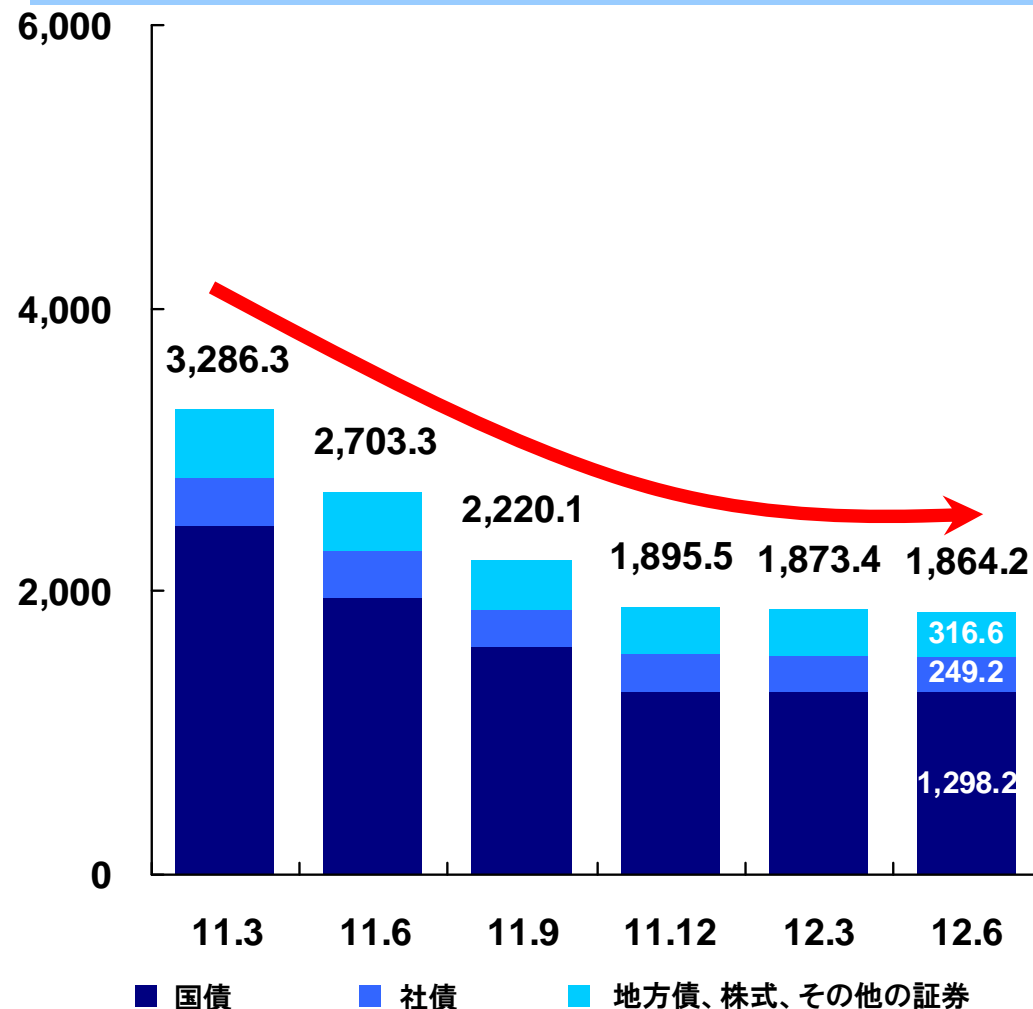
(連結、単位:10億円)

- 企業向け一般貸出と住宅ローンの残高回復基調は継続
- 有価証券による運用は抑制的

貸出金の構成



有価証券の構成

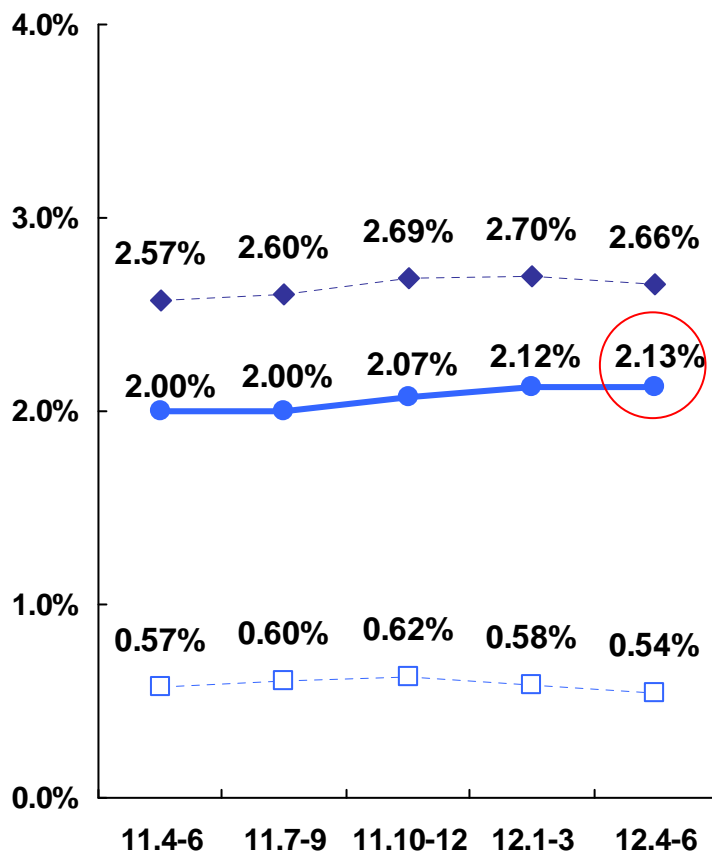


純資金利鞘：引き続き改善

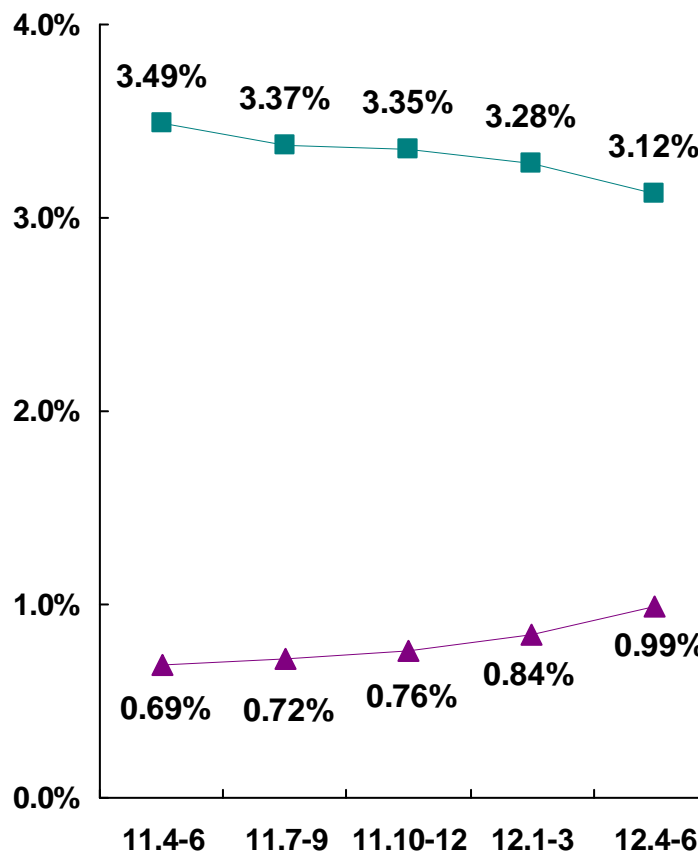
(連結、単位：10億円)

- 資金運用利回りと預金利回りの改善により、純資金利鞘は前年同期比増加
- 預金利回りの低下と国債残高圧縮による運用資産ポートフォリオの入れ替えが貢献

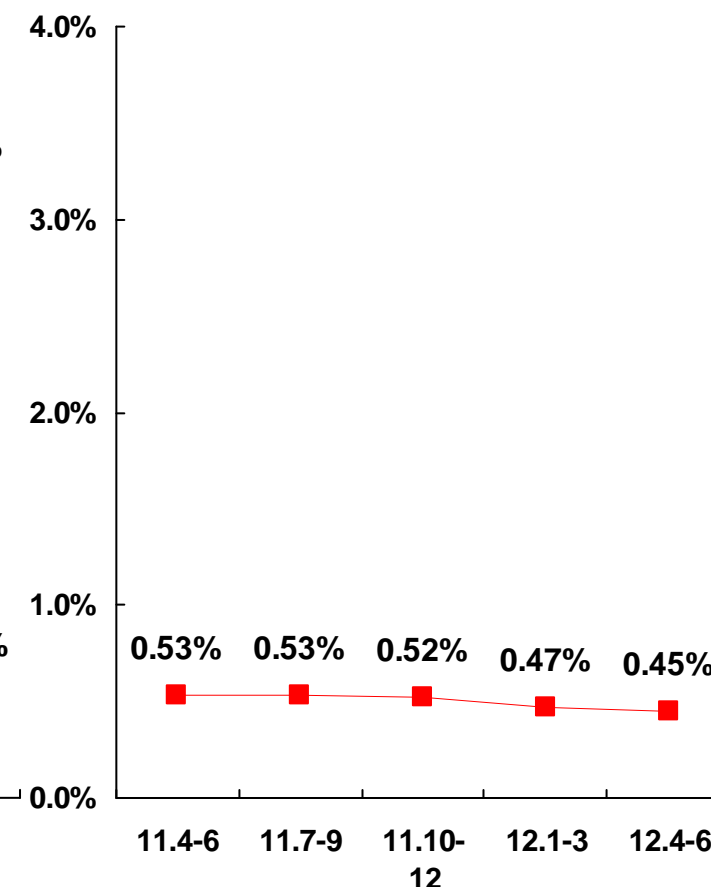
純資金利鞘(ネットインタレストマージン)¹



貸出金、有価証券の運用利回り



預金・譲渡性預金調達利回り



◆ 資金運用利回り¹ □ 資金調達利回り
● 純資金利鞘(ネットインタレストマージン)¹
¹ リース・割賦売掛金を含む

■ 貸出金利回り
▲ 有価証券利回り

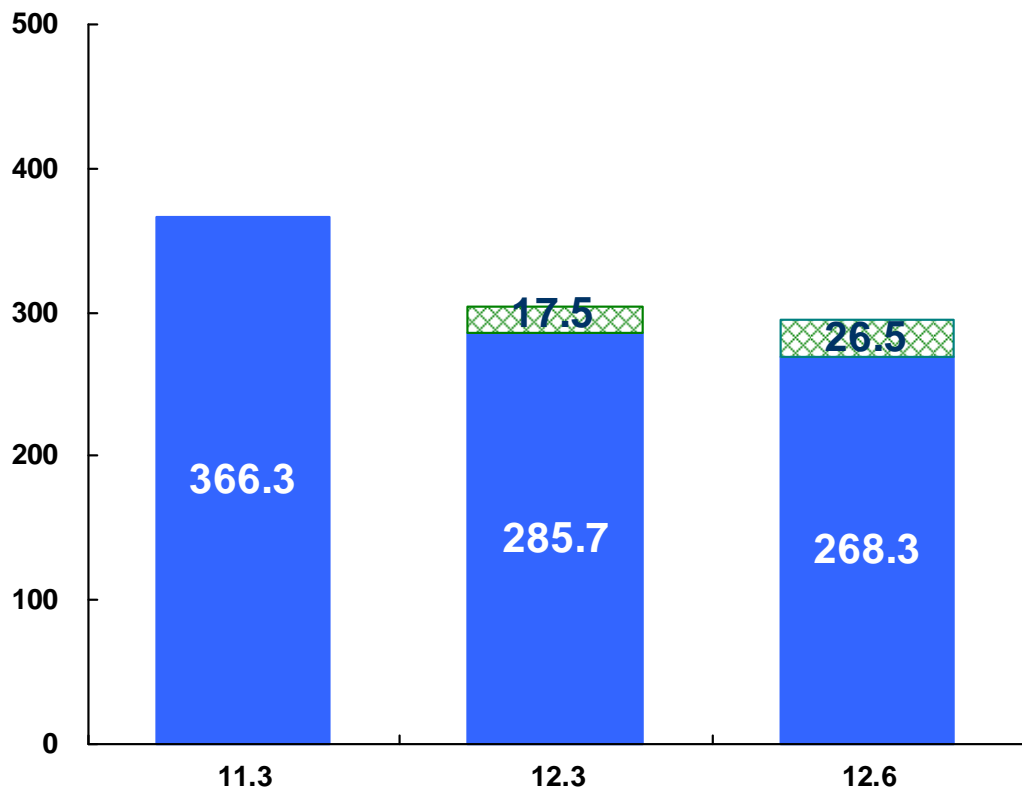
■ 預金・譲渡性預金利回り

ビジネスの概況：個人向け無担保ローン(レイク事業)

(単位:10億円)

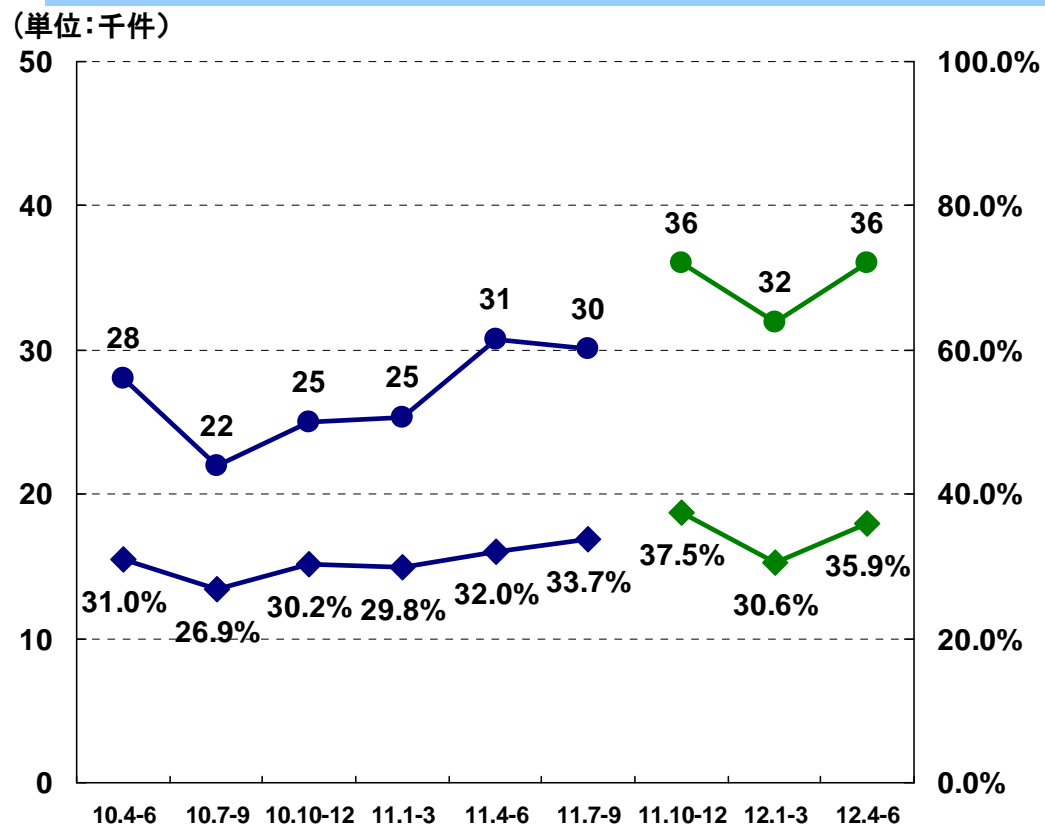
- 個人向け無担保ローン残高の減少ペースは緩やかに
- 新生銀行カードローンレイクの残高、新規獲得顧客数は順調に進捗

新生フィナンシャルおよび新生銀行カードローンレイク
個人向け無担保ローン残高



■ 新生フィナンシャル ▨ 新生銀行カードローンレイク

新規獲得顧客数と成約率の四半期推移



新生フィナンシャル:
● 新規顧客獲得数(左軸)
◆ 成約率(右軸)

新生銀行カードローンレイク:
● 新規顧客獲得数(左軸)
◆ 成約率(右軸)

ビジネスの概況：過払利息返還

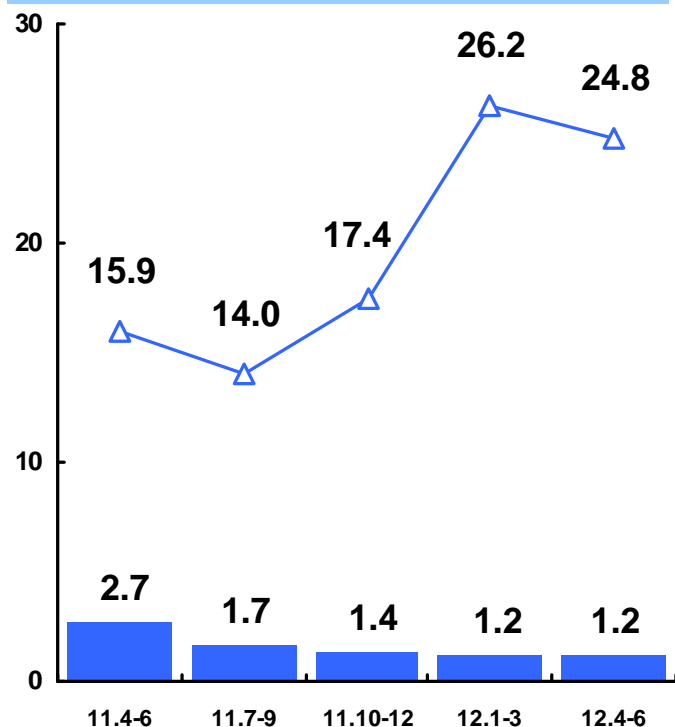
(単位:10億円)

- 利息返還額は低位推移が継続、シンキは過去最も低い水準
- 開示請求件数は、前四半期の季節要因により微増するも、長期的な減少トレンドは継続

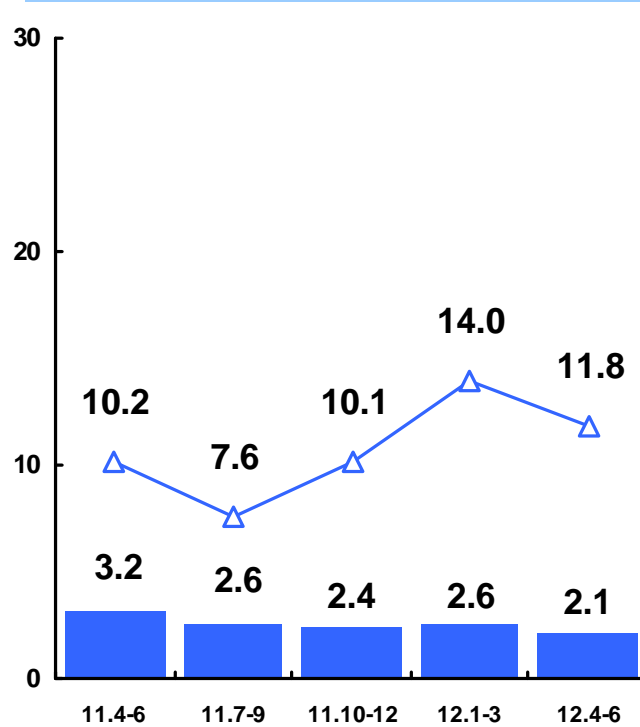
(単位:千件)

開示請求件数	11.4-6	11.7-9	11.10-12	12.1-3	12.4-6
新生フィナンシャル	25.0	19.5	17.8	16.5	16.6
シンキ	4.1	3.1	3.0	2.7	2.8
アプラスフィナンシャル	4.2	2.9	2.9	2.6	2.7

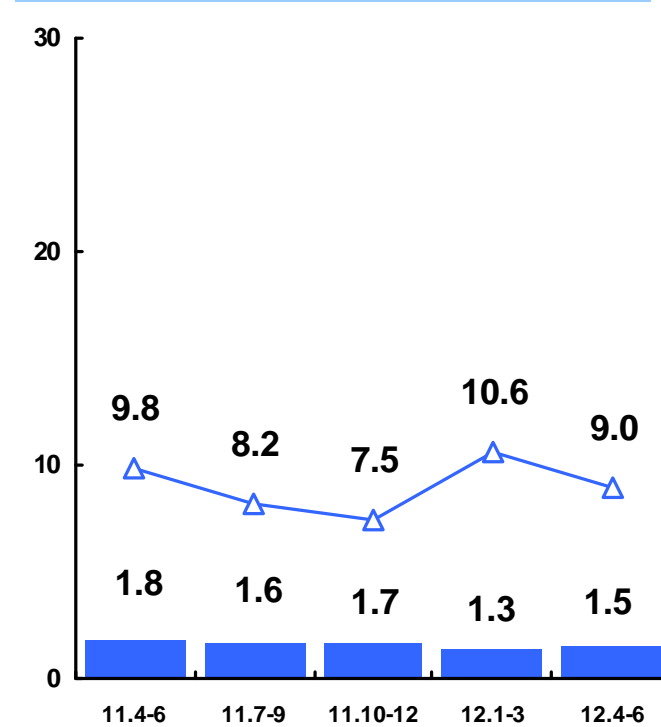
新生フィナンシャル¹



シンキ



アプラスフィナンシャル



¹ 新生フィナンシャルが保有する一定の資産は、利息返還請求を受けた場合、契約に従いGEが損失を補償。利息返還額については、GEによる補償対象分とネットで記載

△ 利息返還損失引当金

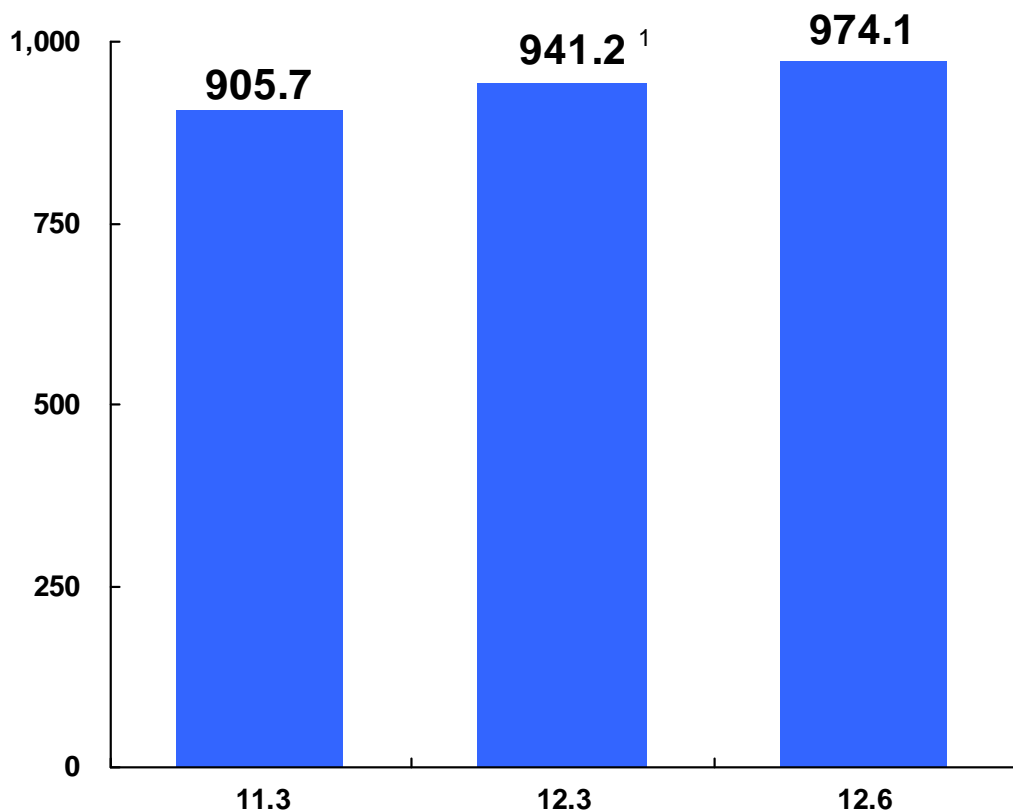
■ 利息返還額

ビジネスの概況：リテール住宅ローン

(単位:10億円)

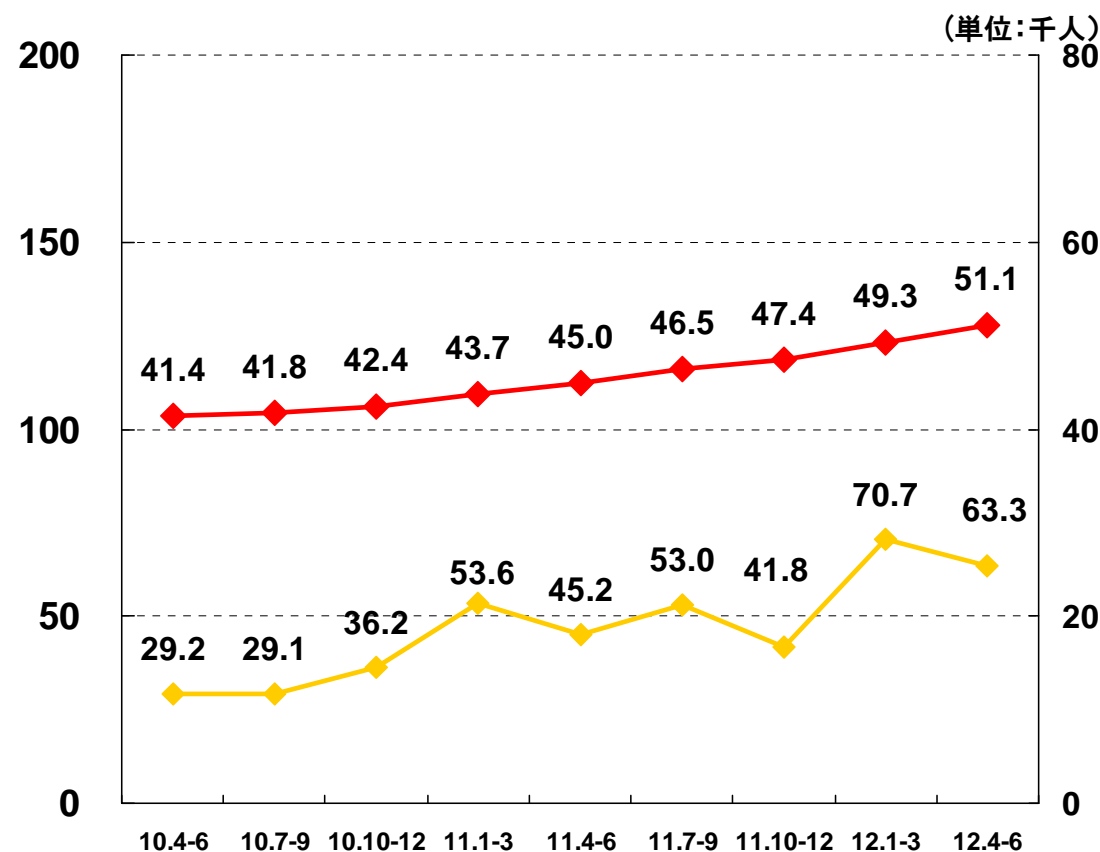
- 利便性の高い商品性により、住宅ローン残高を着実に積み上げ、過去最も高い水準
- 顧客数は引き続き増加し、それに合わせて新規実行額も堅調に推移

住宅ローン残高



¹ 2011年度第2四半期に、子会社の住宅ローン債権を一部売却

新規実行額と顧客数の四半期推移



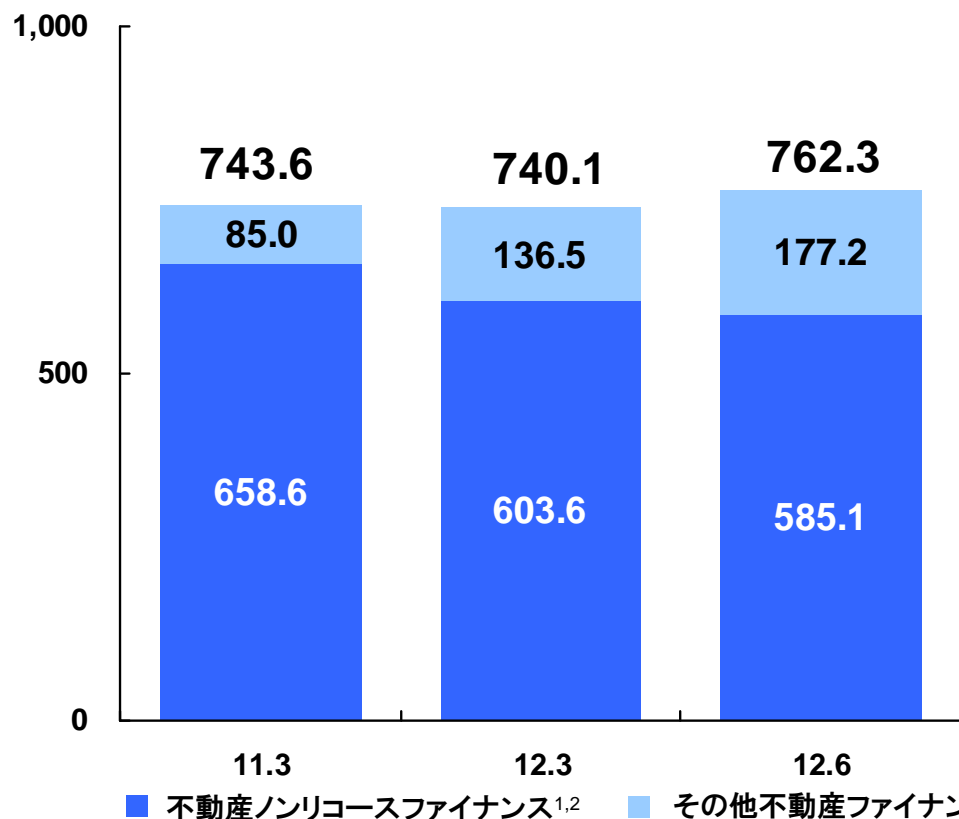
- ◆ パワースマート住宅ローン顧客数(千人)(右軸)
- ◆ 新規実行額(左軸)

ビジネスの概況：不動産ファイナンス

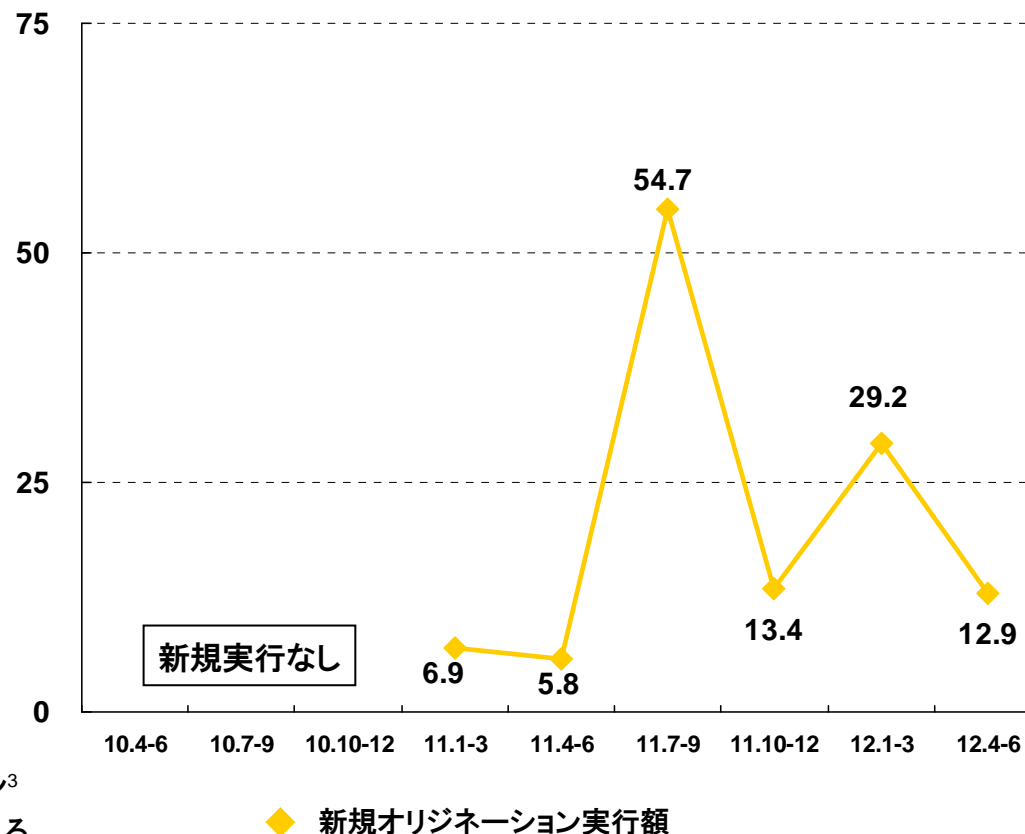
(単位:10億円)

- 不動産ノンリコースファイナンスの資産入れ替えは順調
- 不動産法人向けおよび不動産投資法人(REIT)向け貸出残高が伸長

不動産ファイナンスの残高推移



不動産ノンリコースファイナンス
新規実行額の四半期推移



¹ 不動産ノンリコースファイナンスには、私募債および買入金銭債権による形態も含まれる

² 2011年度に連結消去となった分(245億円)は除く

³ その他不動産ファイナンスローンには、不動産法人向けおよび不動産投資法人(REIT)向け貸出が含まれる

不良債権：着実に処理が進捗

(単体、単位:10億円)

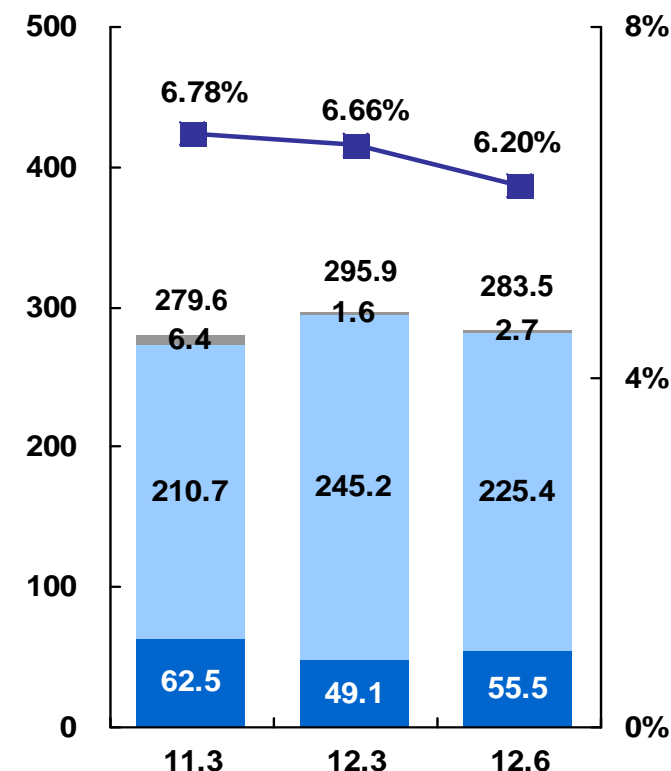
- 正常先債権残高は1,406億円増加する一方、不良債権残高は124億円減少(2012年3月末比)
- 資産の質の改善は着実に進捗し、不良債権比率は0.46ポイント低下(2012年3月末比)

債務者区分別総与信残高と保全状況¹

(2012年6月末時点)

	残高(貸借対照表計上額)	引当金	担保/保証	保全率	部分直接償却額
正常先	4,005.1	22.4			0.0
その他要注意先	285.5	15.9			0.1
正常債権 小計	4,290.5	38.3			0.1
要管理、破綻懸念先	228.1	66.8	152.9	96.3%	0.1
実質破綻、破綻先	55.5	3.3	52.1	100.0%	69.9
不良債権 小計	283.5	70.1	205.0	97.0%	70.0
総与信残高合計	4,574.0	108.4			70.2

金融再生法に基づく開示不良債権残高、不良債権比率



¹ 金融再生法に基づく総与信に対する保全

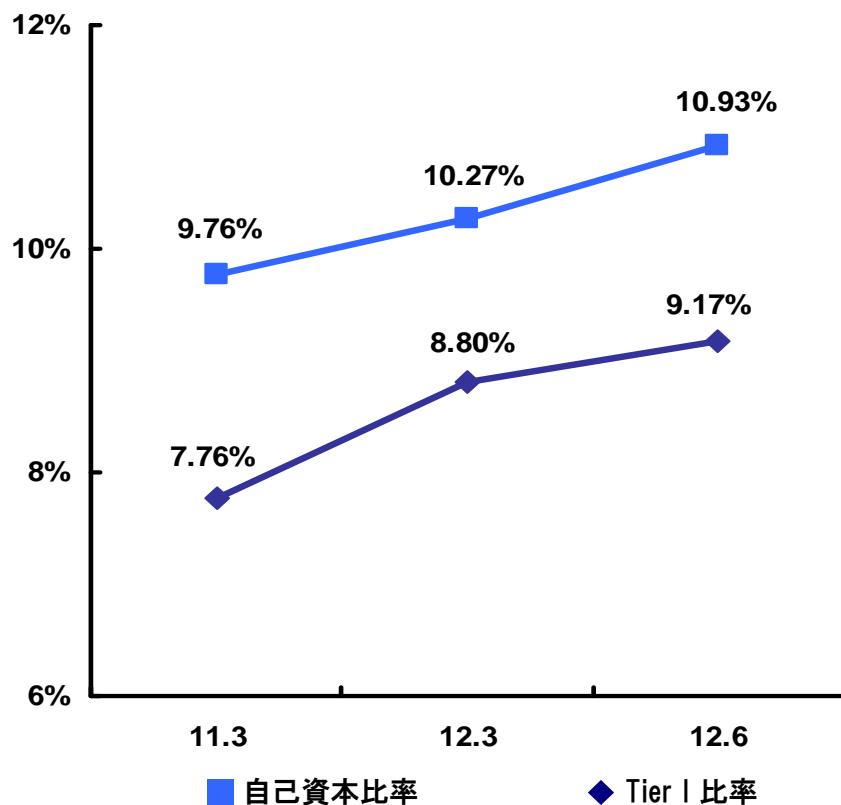
■ 要管理債権(左軸) ■ 危険債権(左軸)
 ■ 破産更生債権及びこれに準ずる債権(左軸)
 ■ 不良債権比率(右軸)

資本：利益の積み上げにより十分な資本水準を維持

(連結、単位：10億円)

- 資本比率は改善し、自己資本比率は過去4年来、Tier I比率は過去6年来最も高い水準
- 2013年3月時点で、バーゼルIIIベースの自己資本比率10%以上を目標

自己資本比率の推移(バーゼルIIベース)



資本の内訳と比率

	2012.3 (バーゼルIII ¹)	2012.6 (バーゼルIII ¹)	2012.6 (バーゼルIII 推計値 ²)	中計(目標) (バーゼルIII)
普通株等Tier I			539.9	
その他 Tier I				
基本的項目(Tier I)	537.1	552.3	539.9	
補完的項目(Tier II)	197.0	188.0	104.1	
控除項目	-107.2	-82.2		
自己資本額	626.9	658.1	644.0	
リスクアセット	6,102.5	6,019.7	6,444.5	
自己資本比率	10.27%	10.93%	10.0%	10%
			推計値:	
普通株等Tier I比率			8.4%	5%
Tier I 比率	8.80%	9.17%	8.4%	7%

¹ バーゼル2.5によるStressed VaRを含む

² 本推計値は、算出時点の入手可能な情報に基づき当行が試算したものの、2012年6月末の試算は国際統一基準での試算

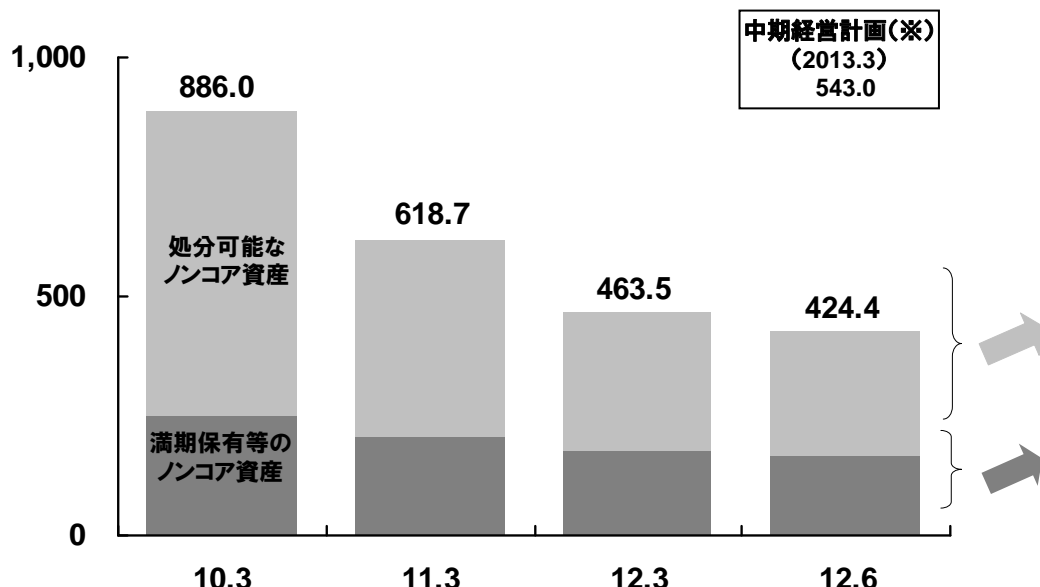
別添

ノンコア資産：中計目標を達成し、コア業務へ注カシフト

(単位:10億円)

- ノンコア資産は大幅に削減し、2012年度中に4,000億円を下回るレベルを目指す
- ノンコア資産削減による損益への影響は僅少

ノンコア資産の残高推移



※ 中期経営計画期間(～2013年3月)に、処分可能なノンコア資産の約50%を削減

ノンコア資産のタイプ別、地域別内訳

(2012年6月末時点)

残高 (2012.6)	地域別内訳				小計
	北米	欧州	アジア他	国内	
貸出	4.8	23.0	1.0	33.8	① 62.8
有価証券等	50.8	74.9	38.7	27.9	② 192.5
処分可能なノンコア資産 (1)	55.7 ③	98.0	39.8	61.8	255.3
貸出	-	-	-	-	-
有価証券等	30.9	9.0	-	129.1	169.0
満期保有等のノンコア資産 (2)	30.9	9.0	-	129.1 ④	169.0
ノンコア資産 合計 (1)+(2)	86.6	107.0	39.8	190.9	424.4

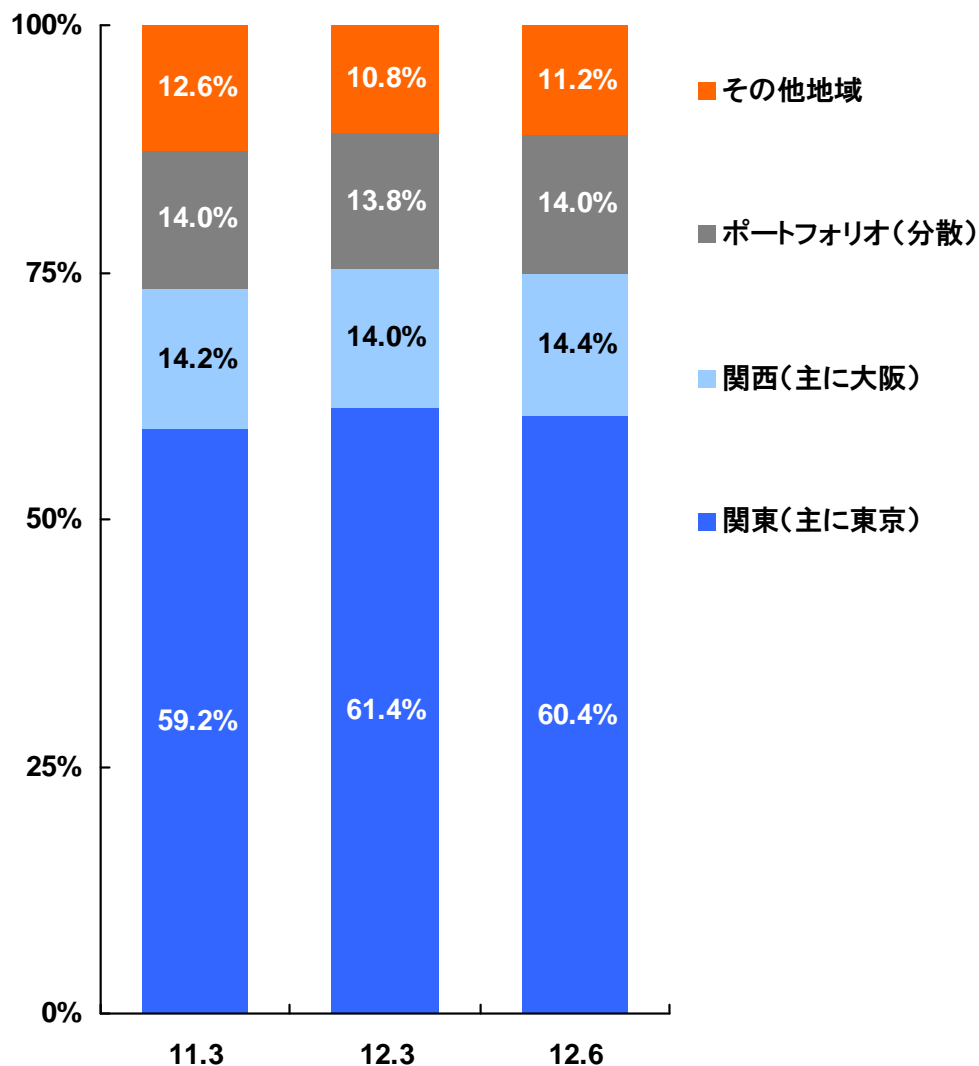
ノンコア資産による業績への影響は限定的

- ① 貸出に占める不良債権は129億円のみ(うち、アセットバック投資が120億円で、保全率96%)
- ② 処分可能なノンコア資産における時価のある有価証券の評価差額は、プラス約3億円(2012年6月末)
- ③ 処分可能なノンコア資産における欧州のエクスポージャーの過半は、独国と英国
- ④ 満期保有等のノンコア資産の大宗が、国内購入住宅ローン。残りはCLO

不動産ノンリコースファイナンス：地域別・物件別内訳

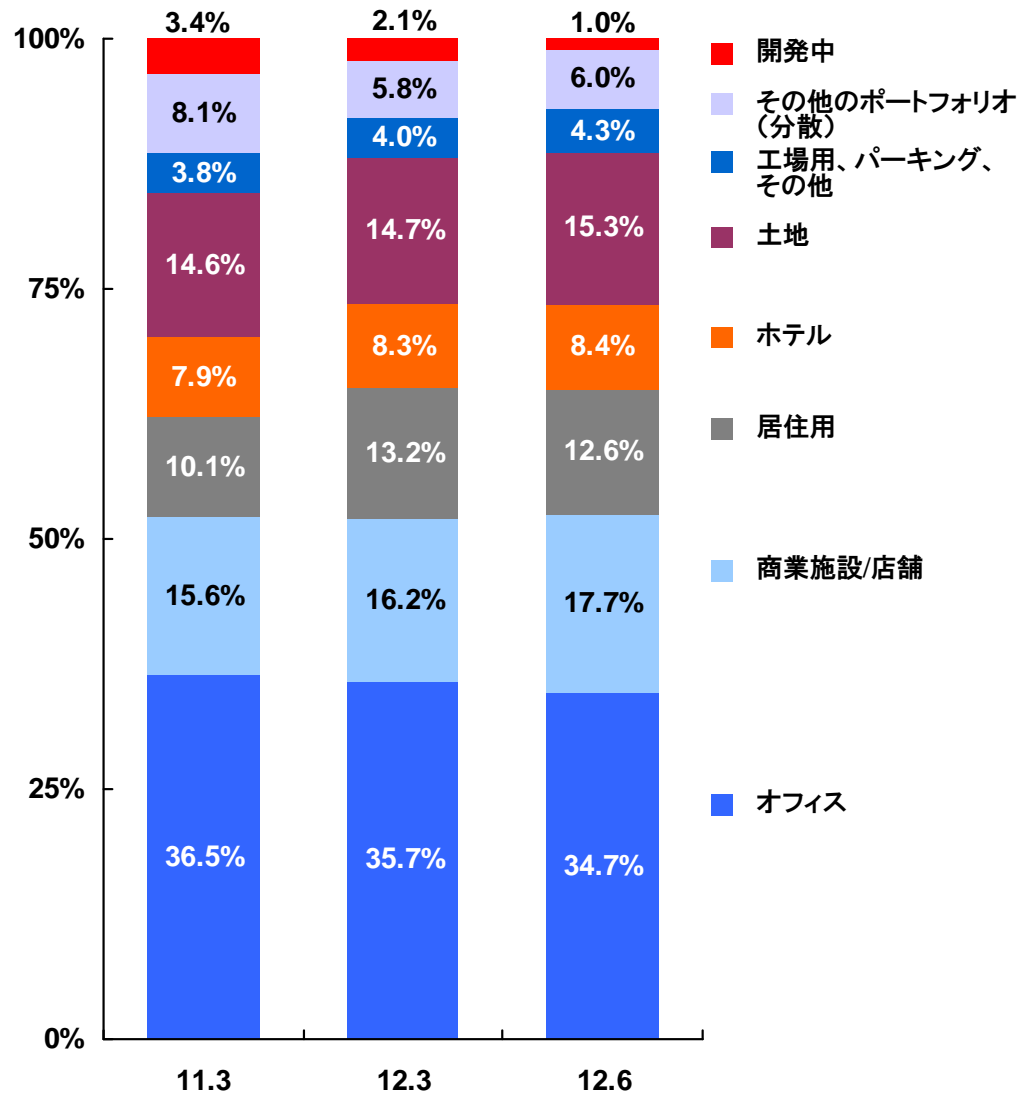
地域別内訳

(2012年6月末時点)



物件別内訳

(2012年6月末時点)



2012年度主要ニュース

第1四半期 (2012年4月～6月)

- 4月25日: 「新生銀行カードローン レイク」自動契約機を当行ATMコーナーに設置
- 6月12日: ロイズ・バンキング・グループの日本における海外送金業務の譲り受けで合意
- 6月25日: 人民元、ブラジルレアル、トルコリラの取り扱いを開始

第2四半期 (2012年7月～9月)

- 7月 2日: 株式会社gumiとのアジアを中心としたモバイルエンタテインメント企業向け投資ファンドを共同で設立
- 7月19日: 新生銀行グループ、マンチェスター・ユナイテッドの提携カードを日本で発行
- 7月30日: インドの商業銀行YES BANKと法人業務に関する包括的な業務提携契約を締結

第3四半期 (2012年9月～12月)

第4四半期 (2013年1月～3月)

免責条項

- 本資料に含まれる当行の中期経営計画には、当行の財務状況及び将来の業績に関する当行経営者の判断及び現時点の予測について、将来の予測に関する記載が含まれています。こうした記載は当行の現時点における将来事項の予測を反映したものです。かかる将来事項はリスクや不確実性を内包し、また一定の前提に基づくものです。かかるリスクや不確実要素が現実化した場合、あるいは前提事項に誤りがあった場合、当行の業績等は現時点で予測しているものから大きく乖離する可能性があります。こうした潜在的リスクには、当行の有価証券報告書に記載されたリスク情報が含まれます。将来の予測に関する記載に全面的に依拠されることのないようご注意ください。
- 別段の記載がない限り、本資料に記載されている財務データは日本において一般に公正妥当と認められている会計原則に従って表示されています。当行は、将来の事象などの発生にかかわらず、必ずしも今後の見通しに関する発表を修正するとは限りません。
尚、特別な注記がない場合、財務データは連結ベースで表示しております。
- 当行以外の金融機関とその子会社に関する情報は、一般に公知の情報に依拠しています。
- 本資料はいかなる有価証券の申込みもしくは購入の案内、あるいは勧誘を含むものではなく、本資料および本資料に含まれる内容のいずれも、いかなる契約、義務の根拠となり得るものではありません。